

認定権者記載欄		

様式第5－（イ）－④

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書		(イ－④)	
(あて先) 東大阪市長		令和 年 月 日	
申請者			
事業所所在地			
東大阪市			
法人会社名			
法人代表者名			
個人事業主名			

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり売上高の減少又は販売数量の減少等が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

番号		番号		番号	
番号		番号		番号	

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 令和・西暦 年 月 日

2 売上高等 $(B-A) \div B \times 100$ 指定業種の減少率 %

※小数点第1位迄記入（2位以下切捨て）【イ】

全体の減少率 %

※小数点第1位迄記入（2位以下切捨て）

最近1か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 $(B-A) \div B \times 100$ % 【ロ】

※小数点第1位迄記入（2位以下切捨て）

A：申し込み時点における最近1か月間の売上高等
(年 月) 指定業種の売上高等 円 【A】

全体の売上高等 円

B：Aの直前3か月間の平均売上高等
(年 月 ～ 年 月) 指定業種の月平均売上高等 円 【B】

全体の月平均売上高等 円

第 号 【本市記入欄】

申請のとおり相違ないことを認定します。

令和 年 月 日 認定者 東大阪市長 野田 義和

(注) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴1年3か月未満の場合に使用する。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

窓口・郵便用

令和 年 月 日

会社名・屋号

資本金 万円

代表者

従業員 人

連絡先電話番号

売上高表 (企業全体の売上高対比)		
本年度の売上高を記入ください		
	本年度(実績)	
	指定業種	企業全体
月	円	円
月	円	円
対象月	【A1】	【A2】
月	円	円
3か月間の平均売上高	【B1】	【B2】
	円	円
合計	【口1】	【口2】
	円	円

※ 対象月は前月又は前々月で記入してください。

企業全体(複数業種)における対象月より最近1年間の業種毎の売上高

業 種		対象月より最近1年間の売上高	構成比
番号	業	円	%
番号	業	円	%
番号	業	円	%
番号	業	円	%
合計		円	100 %

※ 業種欄には営んでいる企業全体の全業種を細分類番号と細分類業種名で記載してください。

売上高等の減少率

$$\text{指定業種} \frac{\text{【B1】} - \text{【A1】}}{\text{【B1】}} \times 100 = \frac{\text{円}}{\text{円}} \times 100 = \text{ \% } \geq 5.0 \text{ \%}$$

※小数点第1位迄記入(2位以下は切捨て)

【イ】

$$\text{企業全体} \frac{\text{【B2】} - \text{【A2】}}{\text{【B2】}} \times 100 = \frac{\text{円}}{\text{円}} \times 100 = \text{ \% } \geq 5.0 \text{ \%}$$

※小数点第1位迄記入(2位以下は切捨て)

$$\text{指定業種の割合} \frac{\text{【口1】}}{\text{【口2】}} \times 100 = \frac{\text{円}}{\text{円}} = \text{ } \% \geq 5.0 \% \text{【口】}$$

※小数点第1位迄記入(2位以下は切捨て)

※ 対象月は前月又は前々月で記入してください。

※ 上記内容の証明書を添付してください。 **要提出**（下記参照）

- ・事業主確認（法人）：履歴事項全部証明書（3か月以内）のコピー。
- ・事業主確認（個人、青・白色申告の方）：開業届のコピー。
- ・売上高の確認：月別試算表若しくは売上台帳のコピー。
- ・業種毎売上高（法人・個人）：業種別・月別売上高表（対象月より最近1年間の売上高）
- ・事業所住所（本店・支店登記、確定申告書）が異なる場合（2種類以上）：賃貸契約書、公共料金、納品書などのコピー。
- ・事業内容の確認できるもの（兼業の場合は全業種）：会社案内又はパンフレット・許可証などのコピー・ホームページのコピー・製品/機械、工場内部の写真など。